

11	筑波大学附属坂戸高等学校	15~17
----	--------------	-------

平成17年度研究開発自己評価書

I 研究開発の内容

「大学との連携による高等学校における起業・ベンチャー教育プログラムの開発」に関する評価活動

1 教育課程

(1) 編成した教育課程の特徴

- ①2年次学校指定必修科目「起業基礎」を開設し実施した。
- ②連続100分2単位による教育課程を編成し、奇数単位科目においては45分1単位の認定を行った。
- ③1年次学校指定必修科目「産業社会と人間」・「産業理解」の2科目に関しては、時間割上は各1.5単位時間を配当し、長期休業中における学習活動を各0.5単位時間に換算して、各計2単位を認定した。「起業基礎」での就業体験に関しては、時間割内での授業実施を基本とし、就業体験については参加した生徒に増単をすることとした。
- ④理科における必修科目、「物理Ⅰ」・「化学Ⅰ」・「生物Ⅰ」の選択履修を2単位とし、総合選択科目群に各系列に応じた発展的な内容の同科目を開設した。
- ⑤土曜日を活用した特別講座「アカデミア」を1年次2年次において開講した。

(2) 教育課程の内容は適切であったか

(1)の各項目について、次のとおりであった。

- ①科目「起業基礎」の開設にあたっては、教育課程全体の位置づけを明確にすることの検討を行ってきた。本校は総合学科の原則必修科目である「産業社会と人間」に加えて、新科目「産業理解」の開発を行い、さらに本研究開発では新科目「起業基礎」の開発を行った。これに関して生徒を対象にしたアンケート調査・インタビュー等を授業開始時から終了時まで継続して行った。その結果、生徒のキャリア形成に向けた本研究の効果はあるとの結論を得た。
- ②「起業基礎」の授業時間を確保する上で、連続100分2単位授業の実施は、有効であった。
- ③「産業社会と人間」・「産業理解」の2科目に関しては、時間割上は各1.5単位時間を配当し、長期休業中における学習活動を各0.5単位時間に換算して、各計2単位の修得を認定しているが、「起業基礎」の長期休業中における就業体験に関しては、増単という形で対応した。実後調査によると、就業体験に参加した生徒は新しい知識や技術を習得し、働くことの喜びや厳しさを感じ、自分の将来について考える機会を得ることができた。分析結果から、就業体験は参加者のキャリア形成に有用であった。
- ④理科における必修科目の扱いに関しては、各系列運営委員会や教育課程検討委員会が中心となり、単なる教科の問題ではなく、校内の系列再編に伴う教育課程編成の中で全校的な取組とすることができた。
- ⑤特別講座「アカデミア」の実施にあたっては、全教師が役割を分担した。参加した生徒は日頃の授業とは違った雰囲気の中で、自由に発想し教科の枠を超えた学習活動に取組むことができた。

(3) 授業時間等についての工夫

平成16年度に引き続き、以下のとおり実施した。

- ①連続100分2単位による教育課程の編成（進度に応じて休憩時間を設ける）ことで、実験・実習を伴う授業でも十分な時間が確保できるように配慮した。
- ②奇数単位科目においては45分1単位とし、生徒個々の実態に応じた基礎学力向上のための学習の時間を確保した。
- ③土曜日を活用して、ゼミ形式による特別講座「アカデメイア」を開講し、ディスカッションをもとに問題意識の向上、データをもとに考え、分析する力などの育成を図った。
- ④長期休業中の就業体験の単位認定を行った。

2 指導方法・教材等

(1) 実施した指導方法等の特徴

- ①筑波大学大学院システム情報工学研究科講師三橋平先生には15年度より3年間継続して指導助言をお願いした。この指導助言により、各年度ごとの検討課題を踏まえた上で次年度の主題設定と年間指導計画作成、授業のための資料作成を計画的に実施することができた。
- ②特に17年度は、科目「起業基礎」における1年間の活動を前半と後半に分け、前半テーマを「黎明祭でプレ起業」、後半テーマを「社会で起業する」とした。これにより生徒は、科目「起業基礎」の学習活動に取り組む意欲が向上した。生徒を対象にしたアンケート調査・インタビュー等を授業開始時から終了時まで継続して行った。調査結果をもとに分析したところ、科目の目標である7つの力（問題発見の力、問題解決の力、アイデア力、企画立案する力、チャレンジ精神、チームワーク力、マーケティング力）すべてにおいて向上が見られた。
- ③校内「研究推進委員会」を開き、各系列と校務分掌の代表者を中心に学校全体で運営していく体制を整えた。「運営指導委員会」では大学や教育研究機関から有識者を招き、指導助言を受けることで高大連携をさらに深めることができた。

(2) 指導方法等は適切であったか

16年度を踏まえ、17年度における科目「起業基礎」の指導方法に関しては、次の点を配慮し指導方法の改善に努めた。

- ①起業基礎部会と連携を取り、評価委員会での成果を適時フィードバックする体制に改めた。
- ②起業教育に対する保護者向けのアンケートを実施した。（6月、2月）
- ③2年次生徒全員に対して、科目「起業基礎」における自己評価と授業内容評価に関するアンケート調査を年間4回定期的に実施した。（4月、7月、10月、2月）
- ④生徒の個別インタビューをクラス別、成績段階別に抽出して実施した。③の結果とともに「起業基礎」の授業評価を行った。
- ⑤夏季休業中に実施した「就業体験」について感想文とインタビューをもとに、実施内容と結果を分析した。
- ⑥授業の様子をビデオ撮影と写真撮影し、調査や分析を補完する資料として整備した。
- ⑦教員向けアンケートを実施した。（2月）
- ⑧3年間の評価活動についてまとめを行った。

Ⅱ 実施の効果

1 児童・生徒への効果

(1) 黎明祭でプレ起業 文化祭クラス企画

この取組は、科目「起業基礎」の前期の学習活動として、文化祭のクラス企画を利潤を求めることを含めて、ビジネスプラン形式で作りに上げていくものである。取組開始時と終了時にアンケート調査・聞き取り調査を実施したところ、「7つの力」の向上が認められた。特に問題発見力、アイデア力、企画立案力が大きく向上した。また、向上の度合いが低かった力に関しては、今後の授業で高めていくように「起業基礎部会」に提案し、授業実施と評価の一体化に努めた。

文化祭の取組みを通して生徒は徐々に「7つの力」をつけて行ったことがわかった。特に文化祭に起業活動を取り入れるという内容に関しては、8割の生徒が肯定的意見であった。

(2) 夏季休業中就業体験

希望者を募り夏季休業中の5日間近隣の事業所において就業体験を実施した。この体験は科目「起業基礎」の一環として2年次生を対象に行われ、増単位認定が行われた。事後調査によると、就業体験に参加した生徒は新しい知識や技術を習得し、働くことの喜びや厳しさを感じ、自分の将来について考える機会を得ることができた。分析結果から、就業体験は参加者のキャリア形成に有効であった。

(3) 社会で起業する

この取組は、科目「起業基礎」の後期の学習活動として、生徒が自主的にグループを作り企画書作成、企業登録、銀行への融資申請、起業活動を一貫して実施した。校内での販売活動を始め、市民会館イベント会場への出展、近隣の小中学生や親子を対象とした体験教室など、様々な起業活動に取組んだ。アンケート調査・聞き取り調査によると、生徒は、1年間にわたる科目「起業基礎」の学習活動をもとに、実際に起業に取組むことができ、学習効果をさらに高めることができた。

2 教師への効果

16年度に引き続き、校内では全校で取組む体制を組み立て、それぞれの実践の成果について調査を進めた。3年間の取組を通して、すべての教師が研究開発に携わることができた。これにより、科目「起業基礎」における生徒の諸活動に対して教師の関心が高まった。科目「起業基礎」は「産業社会と人間」・「産業理解」とともに教科「産業」の中心を担う科目として、生徒のキャリア形成と進路実現へ向けた特色ある科目として機能することができた。

3 保護者等への効果

16年度に引き続き、17年度も保護者対象の事前・事後アンケート調査を実施した。「起業基礎」の内容に関して肯定的な意見が多く寄せられた。3学期に実施する研究大会開催を保護者に通知し、多くの来場者を迎える準備を進めた。

Ⅲ 研究実施上の問題点と今後の課題

以下に実施上の問題点、今後検討すべき課題については次のとおりである。

- ①科目「起業基礎」に関して今年度の取り組みは、生徒が主体的に新しい企画を考案して、企画書を作成させる方向で取り組ませた。一部の教師からは「たとえ講義的な色彩が多少強まるにしても、基礎となる部分、たとえば今までどのようにしてアイデアが製品化されてきたか、その具体例などについて、できるだけ数多く教師側から提供すべきである」という意見が出された。この点については比重の関係もあろうが今後の検討課題としたい。
- ②科目「起業基礎」において本校の定めた企画審査を行う期間、また実際に起業活動を行う期間が短く、アイデアを出させるにはもっと時間をかけた取り組みをさせたいと考える。
- ③就業体験は、当初、起業家の下で、体験させたいとの構想であったが、条件が合わずに「産業社会と人間」担当の社会人講師を中心に受け入れ先を探すことになった。この取り扱いについては今後検討する必要がある。
- ④1. 2年次対象の特別講座「アカデメイア」については、年々、工夫され充実してきているところであるが今後とも一層の内容充実に向けて、努力していきたい。
- ⑤教科「産業」を構成する3科目、「産業社会と人間」「産業理解」「起業基礎」がそろったことになるが、その3つの科目の関係についてはさらに検討を要すると考える。
- ⑥学力低下が叫ばれている中であって、教科「産業」の実施にあたり、1年次で4単位、2年次で2単位が使われていることに、教師間で検討をすべきであるとの意見が出ており、課題となった。
- ⑦科目「起業基礎」の評価に関しては、生徒を対象にしたアンケート調査・インタビュー等を授業開始時から終了時まで継続して行った。7つの力の向上について、生徒の自己評価をもとに調査を進めたが、実態に即した結果を得ることができた。さらに精度を高めるために、別の観点からの調査方法を検討する必要がある。